

第1章 戦略策定の趣旨

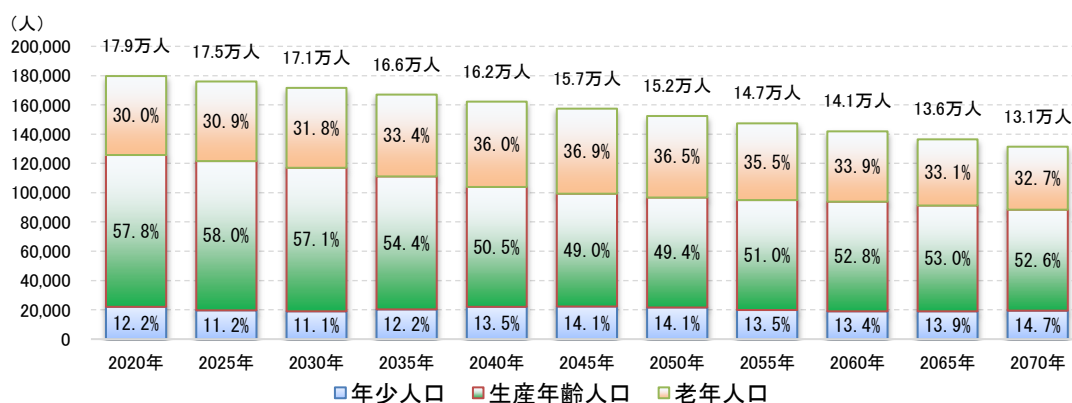
1. 戦略策定の背景と目的

(1) 戦略策定の背景

① 人口減少と少子高齢化の進行

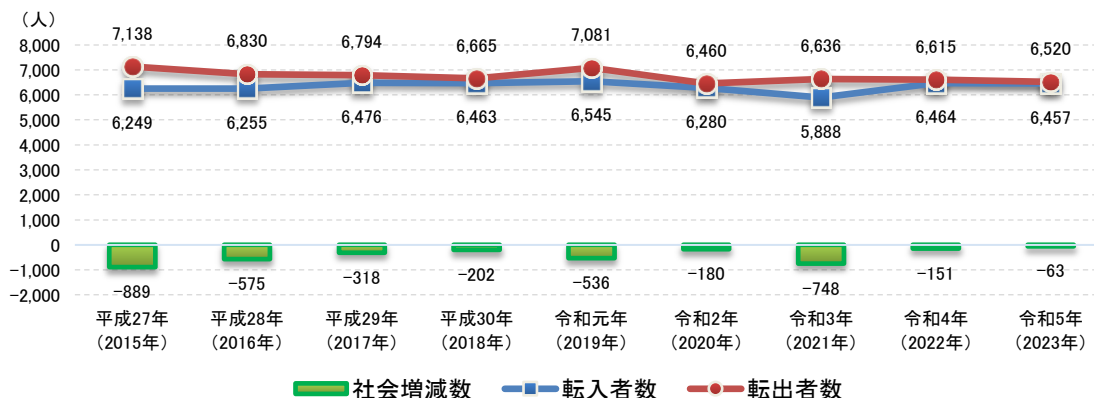
宇治市の総人口は2010年（平成22年）の189,609人をピークに減少しています（2025年（令和7年）10月現在、178,504人）。2020年（令和2年）から2070年までに総人口は約26.9%減少、高齢化率（65歳以上の人口が占める比率）は、約30.0%から約32.7%へ高まる一方で、生産年齢人口率（15～64歳の人口が占める比率）は約57.8%から約52.6%へ低下すると予測されています。総人口が減少する中で生産年齢人口率も低下するため、地域経済の担い手の減少が懸念されます（図表1）。しかし、社会増減では転出超過（転入者数<転出者数）が続くものの2023年（令和5年）値では63人と2015年（平成27年）以降最も小さくなっています（図表2）。

（図表1）宇治市の将来人口推計



資料：宇治市資料「第3期宇治市人口ビジョン」（令和7年（2025年）3月）

（図表2）宇治市の社会増減の推移



資料：宇治市資料「第3期宇治市人口ビジョン」（令和7年（2025年）3月）

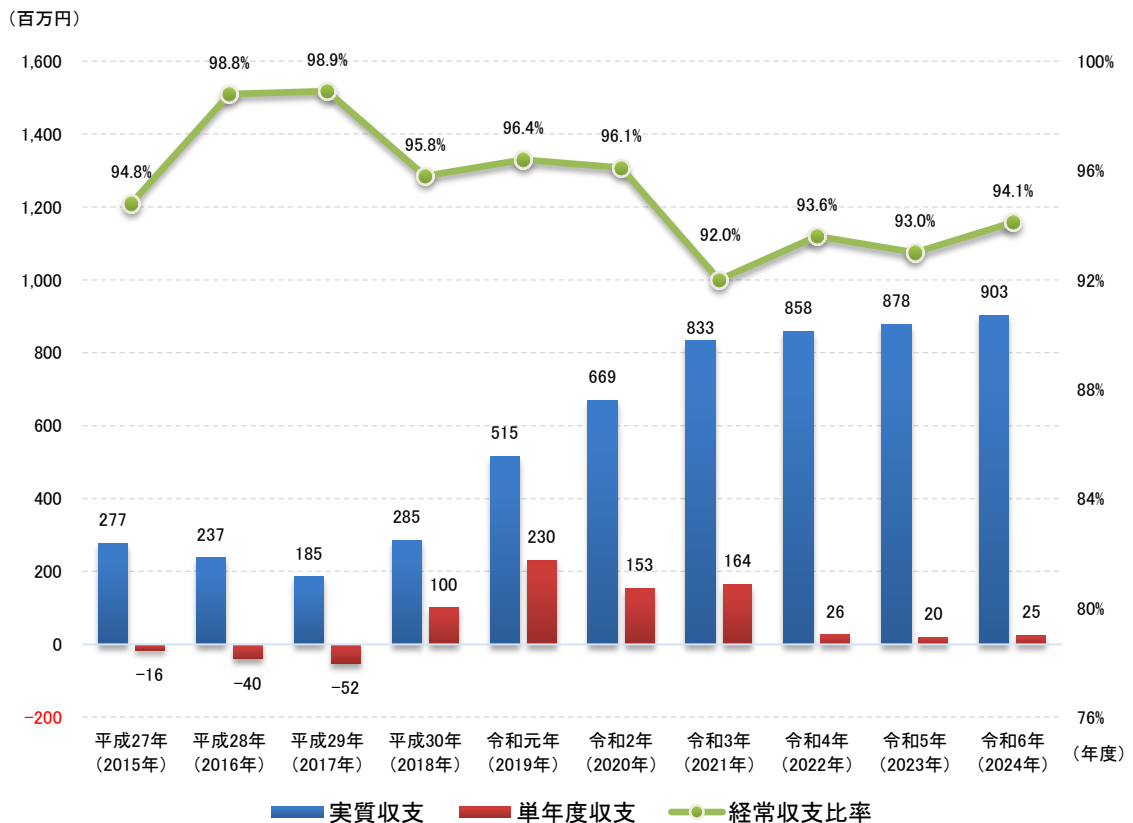
② 宇治市の産業をめぐる環境の変化

地政学的リスクや気候変動への対応、国際的な貿易環境の変化、生成AIなど新たな技術の進展により、産業構造は大きく変化しています。カーボンニュートラルへの対応、人材確保や人材育成、人件費高騰への対応など、企業を取り巻く環境は一層厳しくなっています。また、消費者の価値観や働き方の多様化が進み、企業にも柔軟な対応が求められています。こうした変化の中で、本市の産業も時代の潮流を的確に捉え、持続的な発展に向けた取組が必要です。

③ 宇治市の厳しい財政状況

宇治市では市税収入が増加傾向にありますが、扶助費（福祉サービス等）等の義務的経費も増加傾向にあります。經常的な収入（市税収入等）に対する經常的な支出（義務的経費等）の比率を示す經常収支比率は、令和6年度（2024年度）決算において94.1%と弾力性の低い硬直した財政構造となっており、市内経済の活性化を通じた市税収入の確保が求められています（図表3）。

（図表3）宇治市の実質収支・単年度収支・經常収支比率の推移



資料：宇治市資料「宇治市普通会計決算概要」（令和6年度（2024年度））

(2) 戦略策定の目的

宇治市の産業振興についての方針を示し、具体的な取組を進め、市外からの需要や人の流れを呼び込むとともに、市内の経済循環を促進することにより市内経済を活性化させることを目的として策定します。

2. 宇治市第6次総合計画における位置付け

宇治市第6次総合計画（令和4年度（2022年度）～令和15年度（2033年度））では宇治市が目指す都市像に向けた5つのまちづくりの方向を掲げています。そのうち、「地域経済が活発なまち」において、将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくる等、地域経済が活発なまちを目指すとの方針を示しています。また、第6次総合計画の第2期中期計画（令和8年度（2026年度）～令和11年度（2029年度））における3つの重点施策の中では「活力あふれる産業とともに未来を拓く都市基盤づくり」を掲げています。地域資源を活かした産業・観光の振興と、誰もが使いやすい、地域の活性化につながる交通・都市インフラの整備を通じて、移動と交流による賑わいを創出し、将来にわたって持続可能で魅力ある都市の実現に向け、未来を拓く発展基盤の整備を進めることを目標としており、産業戦略はここに位置付けています（図表4）。

3. 計画期間

平成31年（2019年）3月に策定した「宇治市産業戦略」は、令和元年度（2019年度）から概ね10年先までを見据えつつ、令和元年度（2019年度）から令和3年度（2021年度）までの3年間における施策の方針を定めていました。また、令和4年（2022年）3月に策定した「宇治市産業戦略 改訂版」では令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）までの施策の方針を定めていました。

「宇治市産業戦略 第2改訂版」においては、令和8年度（2026年度）から令和11年度（2029年度）までの4年間における施策の方針を定めています。

(図表4)

